

# 令和7年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和6年度事務事業 ]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（西保健センター）			事業番号	214-014
担当部署名	西区役所	局	西保健福祉総合センター	部	西保健センター

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進				
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率				
		寄与するKPI	有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)		
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
		寄与するKPI	有	取組	地域包括ケアシステムの推進				
		有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年(2024)～8(2026)年度）			
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠	介護保険法			

#### 事業の概要

5	事業の実施主体	西区役所 西保健福祉総合センター 西保健センター				
6	事業の対象	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。	対象数	35	単位	人
7	事業の目的	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。				
8	事業内容	<p>保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。</p> <p>訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。</p> <p>一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室等）につなげる。</p> <p>複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。</p>				
	※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先					
10	公民連携・協働事業					

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位	実績		目標	目標 点検対象年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			300	450	450	450
			実績値	433	432	
達成率	144%	96%				
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。				
	目標値の設定根拠・算出方法	定員と実績をもとに算出				
12	活動指標	単位	実績		目標	
	被訪問延人数	人	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			60	60	30	
			実績値	66	26	
達成率	110%	43%				
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。				
	目標値の設定根拠・算出方法	経年の非該当者数と実績をもとに算出				

## 令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（西保健センター）	事業番号	214-014
-------	---------------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	3,065	3,085	3,428	3,495	3,629	
13 財 源 内 訳	国支出金	766	801	856	924	906
	府支出金	383	385	428	436	453
	市債			0	0	0
	その他（支払基金等）	705	709	1,716	1,699	1,817
	受益者負担金(使用料、手数料等)	828	833	0	0	0
	一般財源	383	357	428	436	453
14 人件費 (b)	0	0	0	0	0	
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	3,065	3,085	3,428	3,495	3,629	

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
					R6	R7		
16 事 業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬		R6 決算 2,449	306		R6 決算		
			R7 予算 2,467	308		R7 予算		
	期末手当（会計年度職員等）		R6 決算 934	117		R6 決算		
			R7 予算 943	118		R7 予算		
	費用弁償		R6 決算 52	6		R6 決算		
			R7 予算 159	20		R7 予算		
	消耗品費		R6 決算 60	7		R6 決算		
			R7 予算 60	7		R7 予算		
			R6 決算			R6 決算		
			R7 予算			R7 予算		

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
		① 被訪問延人数	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,079	524
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	16,349	20,154
算出についての説明等		事業全体において訪問事務における割合が約15%のため、全事業費の15%を年間経費としている(R6年度は35%)	

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	<p>令和6年度の介護保険非該当者への訪問に関しては、非該当者576名（全区）のうち、西区の方は35名（再申請を除くと33名）で、R5年度より半減している。その中でも訪問を希望しない人がいる中、26件に訪問（面接22件・電話43件）することができた。</p> <p>訪問・面接できた場合には、対象者だけでなく高齢のご家族に対してもフレイルについて説明し、介護予防教室や地域の通いの場の参加につなげ、自立支援に向けた取り組みを行っている。また、介護予防教室に関しては、対象者が参加しやすい保健センターや地域会館で実施しており、令和6年度には地域で教室を行った結果、自主的に活動を継続するグループが発足した。また、令和7年度に向けてさらに地域で実施できるように準備を進めた。個別支援や集団支援を行うことは、フレイルを予防し、要介護状態への進行を防ぐために重要であり、費用対効果は高い事業といえる。</p>
----	--

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>要介護認定の非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。個別での働きかけを行うことにより、フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者の個々の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることができており、これにより、心身状態の改善を図り、要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。</p>
----	---